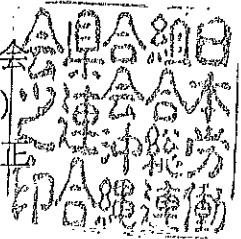


2012年2月2日

防衛省 沖縄防衛局
局長 真部 朗 殿

日本労働組合総連合会
沖縄連合会（連合沖縄）
会長 仲村 信 正



真部沖縄防衛局長の「宜野湾市長選挙に関する一連の行動」に対する抗議

1月31日の衆議院予算委員会において追及された、真部沖縄防衛局長が、宜野湾市在住職員および宜野湾市に選挙権を有する親族の調査と対象職員に対し自らが行う講話への参加を指示・命令したことは、指示メールの存在や講話実施の確認等、即日の省内調査により事実であることが明らかとなった。

真部沖縄防衛局長の指示・命令による、今般の宜野湾市長選挙に関わる同局職員への一連の行動は、防衛局長という地位を利用した国家機関による選挙の自由への不当介入という疑念を生じさせたばかりか、防衛省（沖縄防衛局）の組織的な体質であり、民主主義を否定する「国体思想」を彷彿させるものと言わざるを得ない。その事を持って、沖縄県民の怒りと不信感を増幅させたことにほかならない。

講話の具体的内容について記録はないというものの、「公務員としての選挙権の行使、中立性への留意」というものであれば、親族（家族・従兄弟・親戚）までもリスト化する必要性は何であるのか？明らかに特定予定候補者への支持・誘導と受け止めざるを得ない。

沖縄防衛局は、昨年、「田中前局長」の県民や女性を蔑視する不適切な発言や、環境影響評価書を県庁へ未明に搬入する姑息な手段の行使、そして、本件における選挙への不当介入疑念を生じさせる行動など、全国一軍基地の負担を強いられてきた沖縄県民に真摯に向き合うことをしないどころか、強い構造的差別意識の上に、更なる圧力を加えようとしているとしか思えない。

したがって、連合沖縄は、係る行為は民主主義社会への挑戦であり、県民に大きな不信感をもたらした行動に対し強く抗議するとともに、県民への謝罪と講話内容の真実を明らかにし、組織の責任者として一定のけじめを求めるものである。

以上